

3 孤立死防止対策について

本年度に創設した孤立死防止推進事業（「孤立死ゼロ・プロジェクト」）においては、平成19年8月に「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議」を設置し、総務省、国土交通省及び警察庁との政府横断的な共同事務局により運営しており、平成20年2月19日までに3回開催したところである。

今後、自治体におけるモデル事業の事例を含めた「提言」を取りまとめ、広く普及していくこととしているので、各地域の実情に応じて活用されたい。

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議
（「孤立死」ゼロを目指して）委員名簿（50音順）

安藤 和津	エッセイスト
飯田 宏行	千葉県健康福祉部高齢者福祉課長
伊藤 陽子	新宿区健康部長
稲垣 紀夫	北海道旭川市消防本部消防長
大蔵 豊和	社団法人高層住宅管理業協会業務部次長
天野 隆玄	全国民生委員児童委員連合会会長代行
兼松 久和	全国自治会連合会会長
小池 昭夫	独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部業務収納リーダー
渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会地域福祉部長
鷺見よしみ	日本介護支援専門員協会副会長
園田真理子	明治大学理工学部建築学科准教授
○高橋 紘士	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
田尻 佳史	日本NPOセンター事務局長
永井 愛子	全国老人クラブ連合会副会長
野中 博	医療法人社団博腎会野中医院院長

（○印は議長）

また、自治体が行う「孤立死ゼロ・モデル事業」については、平成19年度に78か所で鋭意取り組まれているところである。

本事業については、今後、推進会議の提言や各モデル地域の事例等を踏まえた各地域における普遍的な取組みを広く推進する観点から、平成20年度以降は、社会・援護局が所管する「セーフティネット支援対策等事業費補助金」の「地域福祉等推進支援特別事業」の対象とすることとしている。国庫補助の申請に当たっては、当該事業に係る実施要綱、交付要綱等の定めによることとなるので、改めて、事業内容を精査し、社会・援護局地域福祉課へ相談願いたい。

4 認知症対策の推進について

認知症高齢者やその家族を適切に支援するためには、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への適切な支援、認知症ケアの専門的な質の確保・向上等を通じ、地域における総合的かつ継続的な支援体制を構築していくことが必要である。

また、介護保険制度における認知症高齢者の人数については、平成17年に約169万人であり、平成27年には約250万人になるものと推計しているところであるが、現在、当該推計の見直しを行っているところである。

このような中で、平成20年度における認知症対策等総合支援事業の予算（案）においては、引き続き、認知症介護従事者の質の確保・向上、認知症ケアに関わる医療体制の充実、権利擁護の取組みの推進、認知症の理解や早期対応の促進、地域支援体制の構築の促進等を柱とした事業を継続して推進していくとともに、新たに、認知症ケアの標準化・高度化の推進に資する事業を創設することとしている。

	(平成19年度予算	2,008,173千円)
認知症対策等総合支援事業	平成20年度予算(案)	1,605,598千円
○ 認知症対策等支援事業		544,990千円